

社会貢献への取り組み

当社の株主優待は、2021年6月に実施した寄付先団体への寄付をもちまして廃止させていただきましたが、株主優待制度廃止後も、当社は下記の寄付先団体への寄付を継続することで社会貢献に取り組んでおります。

公益財団法人	認定NPO法人	認定NPO法人
緑の地球防衛基金(2008年～)	世界の子どもにワクチンを 日本委員会(2011年～)	ウォーターエイドジャパン(2022年～)

ホームページのご案内



ニュースリリースやIR 資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索

RASA REPORT

CORPORATION

株主・投資家の皆様へ | 第122期 報告書 | 2023.4.1 ▶▶▶ 2024.3.31

海を越えて…



“再生から飛躍へ”の道筋を付ける
最終年度を取り組みを推し進めてまいります。

ラサ商事の
企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

代表取締役社長

井村周一

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2023年3月期より3か年の中期経営計画「Resilience」Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」を推し進めており、現在は2年目の取り組みを終えたところです。

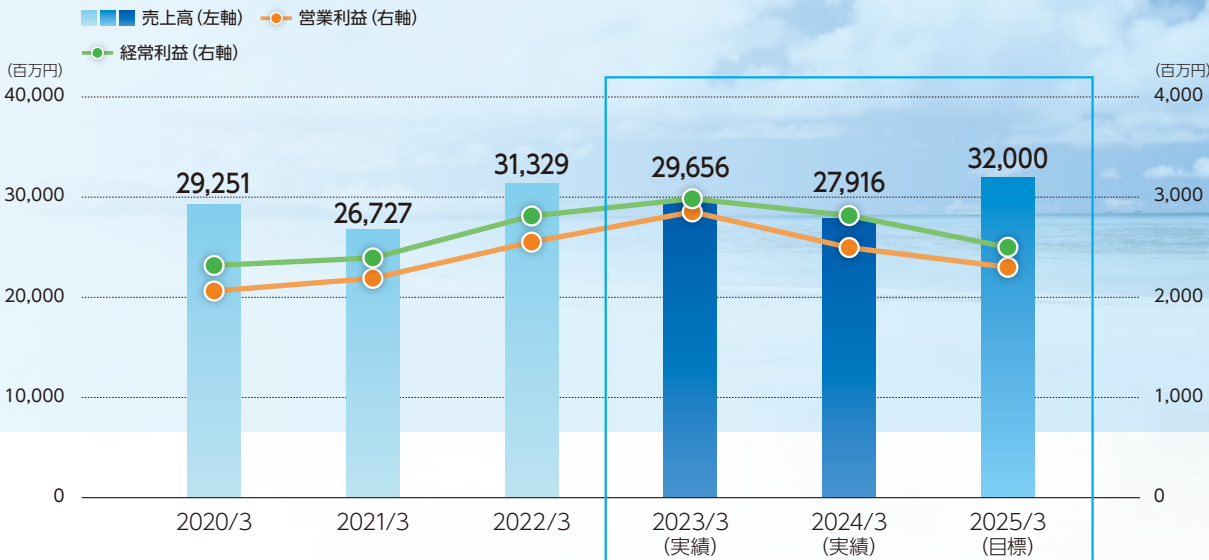
本計画では、「グループ・ガバナンスの確立」を最重要課題と位置づけ、業績拡大だけでなく“再生から飛躍へ”の道筋を付けていくことに重点を置き、一歩ずつ着実な成果の積み上げに努めております。その結果として、プラント・設備工事関連事業においては、受注を抑制的に運営していることもあり、業績面では低迷しておりますが、引き続き、適切なガバナンスの

利いた組織・体制づくりを最優先とする施策を継続してまいります。

当期は、当社取扱原料の需要低迷による資源・金属素材関連事業の収益悪化も加わり、連結業績が前期実績を下回る結果となり、次期も厳しい事業環境が想定されますが、中計最終年度の目標を少しでも上回る業績を目指すと同時に、中計最終年度の1年間において、“再生から飛躍へ”の道筋を付ける総仕上げの年との認識に立ち、次期中計に繋がる経営基盤の構築を図ってまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご支援のほどお願い申し上げます。

2024年6月



前中期経営計画
Value Up Rasa 2021
～企業価値の創造～

中期経営計画
“Resilience” Rasa 2024
～再生から飛躍へ～

		(単位: 百万円)	2022/3 (実績)	2023/3 (実績)	2024/3 (実績)	2025/3 (目標)
経営目標 (連結)	売上高		31,329	29,656	27,916	32,000
	営業利益		2,551	2,853	2,497	2,300
	経常利益		2,812	2,984	2,816	2,500
	親会社に帰属する 当期純利益		2,014	2,114	1,997	1,800
目標とする 経営指標 (連結)	ROE (自己資本当期純利益率)		10.9%	10.8%	9.6%	9%以上
	売上高営業利益率		8.1%	9.6%	8.9%	6%以上
	自己資本比率		61.0%	63.0%	65.9%	50%以上

2025年3月期の利益目標が2022年3月期実績を下回る計画となっている理由

プラント・設備工事関連事業において、組織の整備、ガバナンスの確立のために、人材やシステムなどへの投資に注力する計画となっていることに加え、建設資材の高騰、資材不足による工期延長などが少なからず業績に影響することが見込まれるため



Q 当期の連結業績はいかがでしたか。

当期の連結業績は、売上高が前期比5.9%減、営業利益が同12.5%減、経常利益が同5.6%減、親会社株主に帰属する当期純利益が同5.5%減と、減収減益となりました。

セグメント別に見ると、資源・金属素材関連、プラント・設備工事関連、化成品関連の3事業の収益が悪化し、これが当期の減収減益の要因となりました。資源・金属素材関連事業では、中国における不動産不況やサプライチェーンの混乱などが背景となっており、次期以降も厳しい状況が続くことが予想されます。また、連結子会社である旭テック株式会社が担うプラント・設備工事関連事業では、2021年3月に判明した不適切会計処理事案に伴い、再発防止策に基づく人事制度等の改革途上にあることから適正規模の受注に努めており、当期は加えて一部工事案件での採算悪化が大きく影響し、当社グループに加わって以来初めてとなるセグメント損失を計上することとなりました。

一方、産機・建機関連と環境設備関連の2事業は収益が拡大し、これらの下支えによって、当期の減収減益幅を最小限にとどめることができたと考えております。産機・建機関連事業では、

長期的な視野から、企業価値の向上に取り組んでまいります。

民間・官庁ともに活発な需要動向を示し、各種ポンプについては、設備メンテナンスに伴う販売・整備、新規取引による販売の双方で堅調に推移しました。また、環境設備関連事業でも、民間・官庁ともに整備需要が増大しました。両事業においては、仕入価格上昇等の懸念はあるものの、今後も引き続き堅調に推移する見込みです。

Q 中期経営計画の進捗状況はいかがですか。

3か年の中期経営計画「“Resilience”Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」は、2年間の取り組みを終え、次期(2025年3月期)が最終年度となります。引き続き目先の利益を追わず長期的な視点から、当社グループの企業価値向上を図っていくために、不適切な会計処理などの不祥事が二度と起きることのない、強靱な「グループ・ガバナンス体制」を、本中計期間にしっかりと築き上げてまいります。本中計の3か年で連結子会社「旭テック株式会社」の人事・組織改革を完了させ、次期中計からは整備された人事・組織体制のもと、再成長を目指していきたいと考えております。加えて当期は、連結子会社「イズミ株式会社」の当社への吸収合併を決定(2024年4月1日に効力発生)するなど、グループ・ガバナンス強化の取り組みが着実に進んでおります。

2つ目の重点施策「グループ連携強化によるシナジーの追求」については、特に、工事関連業務など一定の共通性を持つ産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連の3事業間での連携が進んでおります。具体的には、旭テック社員による講習や講師派遣を行い、安全対策レベルが向上してきており、ポンプメンテナンス、設備工事の協力で留まらず、広く情報共有し営業展開にも活かしてまいります。

3つ目の重点施策「既存事業の収益基盤強化と新規事業機

会の獲得」については、まず、既存事業では、当社グループの収益を支える産機・建機関連事業を中心に収益基盤の強化が着実に進んでいることが、当社グループの業績の安定化に繋がっているものと考えております。また、新規事業については、主力のポンプを軸に開拓が進んでおります。既に、BCP関連、省エネ関連、レンタル市場、再生可能エネルギー分野、食品業界など、幅広い新市場へのアプローチと今後の拡大への期待が広がっております。BCP関連では、各省庁及び全国の自治体において、多目的モバイルポンプユニット「SUPER BETSY」の採用が増え、マスコミはじめ各方面からの注目も増えています。また、公益財団法人日本下水道新技術機構などとの共同研究により、「下水処理施設向け耐水型汚泥ポンプ」がようやく商品化に漕ぎつけたことで、更なる市場拡大が期待されます。また、食品業界では、内容物を壊さずに運ぶことができる“ソフトポンピング”の技術が着目され、梅や果物等の果肉輸送用としての活用が期待されています。

こうした重点施策を積み重ねていくことで、次期中計における“飛躍”へと繋いでいきたいと考えます。

Q 最後に、今後の企業価値向上に向けたお考えをお聞かせください。

株主の皆様への利益還元については、配当性向の見直しを本中計で行い、従来の30%前後から40%前後を目途として実施しております。また、機動的な資本政策の一環として自社株式取得も実施し、総還元性向の向上にも努めております。

今後も引き続き、株主価値、企業価値の向上を図っていくためには、オーガニックな成長に加え、積極的なM&Aや他社とのアライアンスなどによって新たな成長の種や苗を創出していく必要があると考えております。これまでの約10年を振り返って見ても、当社グループは2社の買収と1社の新設によって、それ以前の3事業編成から現在の6事業編成へと拡げてまいりました。次期中計からの新たな10年の成長を見据え、本中計最終年度の1年間、しっかりと地に足を着けて基盤整備に徹してまいります。

皆様の引き続きのご支援をお願い申し上げます。

■ 中期経営計画「“Resilience”Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」の概要

長期ビジョン
(10年後の目指す姿)

専門商社の枠組みを超えて、**社会のインフラを支える付加価値創出企業**へ

重点施策

グループ・ガバナンスの再構築により**“再生”**を始動させ、社会インフラを支える付加価値創出企業としての新たな**“飛躍”**を目指す

重点施策 ①

グループ・ガバナンス
の確立

重点施策 ②

グループ連携強化
による
シナジーの追求

重点施策 ③

既存事業の
収益基盤強化と
新規事業機会の獲得

重点施策 ④

事業を通じた
サステナビリティへの
取り組み

組織
変更

完全子会社「イズミ株式会社」の吸収合併（簡易合併・略式合併）

経営資源の集約、管理部門の組織運営の効率化

当社は、経営資源の集約、管理部門の組織運営の効率化を図るとともに、営業面での連携強化、コンプライアンス・リスク管理の強化を推進することを目的に、2023年10月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるイズミ株式会社を吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で当社を存続会社として、吸収合併しました。

イズミ株式会社

- 1940年 12月 設立
- 2012年 1月 当社の連結子会社
- 2014年 3月 当社の完全子会社

設立以来、合成樹脂・油脂・化学品販売を主たる事業として業績を拡大し、当社グループの化成品関連事業を担う。

CSR

障がい者への就労環境の提供

農園における
農作業従事に3名雇用

当社は、2023年11月より、障がい者雇用支援サービスを提供する㈱エスプールプラスが運営する企業向け貸し農園（ソーシャルファーム わーくはびねす農園 さいたま岩槻第2）に参画し、地域在住の障がいのある方3名を雇用し、農作業に従事していただくことで就労環境を提供する取り組みを行っています。

農園で栽培した野菜が安定的に収穫できるようになった段階で、子ども食堂への寄贈など、収穫野菜を活用した社会貢献活動を進める予定です。



ソーシャルファーム わーくはびねす農園（さいたま岩槻第2）における収穫の様子

製品
紹介①

下水処理施設向け耐水型汚泥ポンプ

効率的・効果的に下水処理施設の耐水化を推進

当社を含む民間企業3社と（公財）日本下水道新技術機構との共同研究により、2023年9月に耐水型汚泥ポンプに関する技術マニュアルが発刊されました。これを受けて、当社は「ヒドロスタル水中ポンプ」の技術を転用し、下水処理施設向け耐水型汚泥ポンプとして2024年度から販売を開始しました。

昨今ではゲリラ豪雨や河川の氾濫により下水処理施設への被害が増加し、国が下水処理施設の浸水対策を進めていることから、今後、下水処理施設をはじめとした新たな分野に対して中長期的な取り組みを行ってまいります。



自社製品：ヒドロスタル耐水型汚泥ポンプ

主な特長

- 設備が水没しても運転継続可能
- 従来通り優れた無閉塞性能

製品
紹介②

多目的モバイルポンプユニット「SUPER BETSY」

モデルチェンジにより新機能追加

多目的モバイルポンプユニット「SUPER BETSY」は、複数の機能を持つ効率的な移送ポンプユニットです（従来品よりも更に高機能化されたモデル）。災害時など様々な状況下で誰でも簡単に使用できます。更にクラウド経由で遠隔操作・状態監視が可能となったため、配置人員と無駄な燃料消費を削減できます。主に災害時のインフラ復旧、下水道管などの補修工事、下水処理場・工場の緊急排水に活用されています。

主な特長

- 全自動運転可能（自動自吸・水位変動による自動運転等）
- クラウド経由で遠隔操作・状態監視
- 優れた無閉塞性能
- ディーゼルエンジン駆動で低燃費・長時間運転可能
- 防音・防犯対策
- コンパクト化



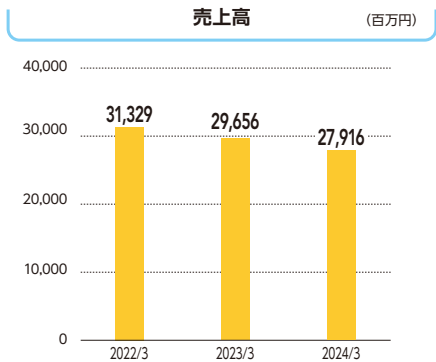
災害対応から補修工事まで幅広く活用



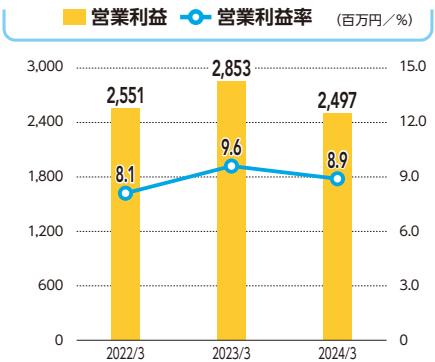
2024年3月期 業績・財務のご報告(連結)



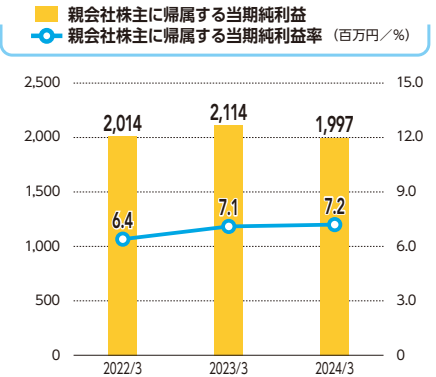
損益の状況 … 減収を受けて、利益面では各利益ともに減益となりました。



営業活動の積極的な展開に努めましたが、資源・金属素材関連、プラント・設備工事関連、化成品関連が減収となったことを受けて、売上高は、前期比17億39百万円(△5.9%)減収の279億16百万円となりました。



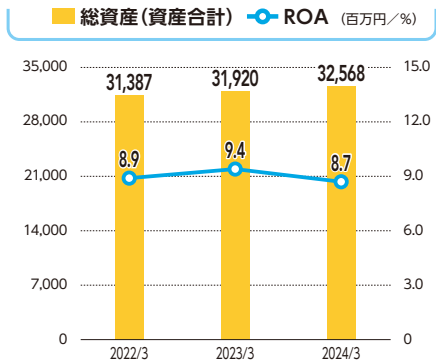
売上の減収を受けて、営業利益は、前期比3億55百万円(△12.5%)減益の24億97百万円となりました。



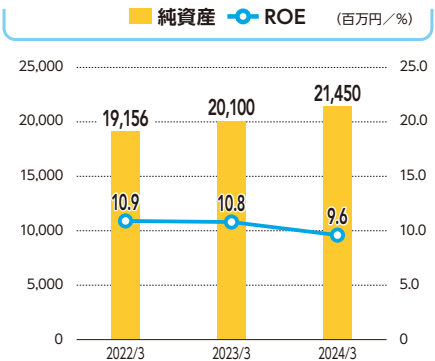
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億16百万円(△5.5%)減益の19億97百万円となりました。



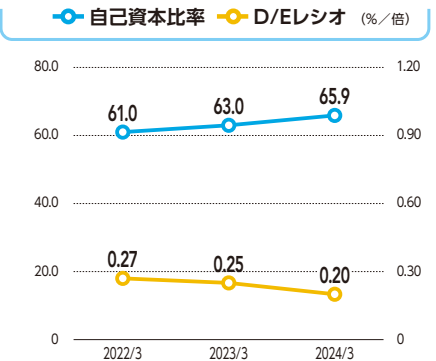
財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



資産の部では、固定資産、流動資産がいずれも増加し、負債の部では流動負債、固定負債いずれも減少しました。これらにより、総資産は、前期末比6億47百万円増加し325億68百万円となりました。



剰余金の配当の減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益で19億97百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金の増加等により、純資産は、前期末比13億50百万円増加し214億50百万円となりました。

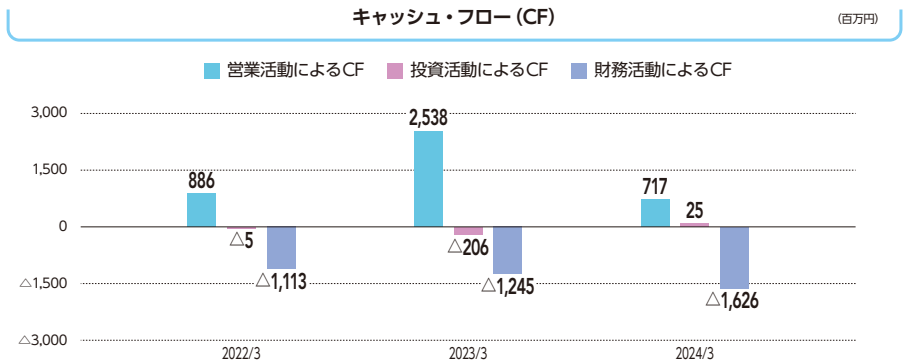


自己資本比率は、前期末比2.9ポイント向上し65.9%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少により0.05ポイント減少し0.20倍となりました。

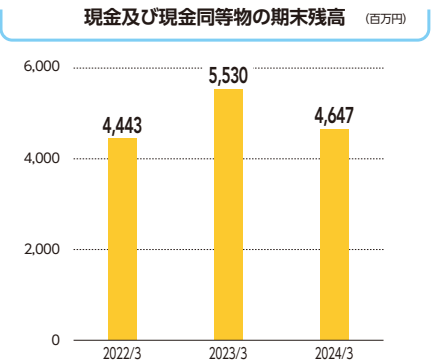
※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本



キャッシュ・フロー(CF) … 現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比8億83百万円減少しました。



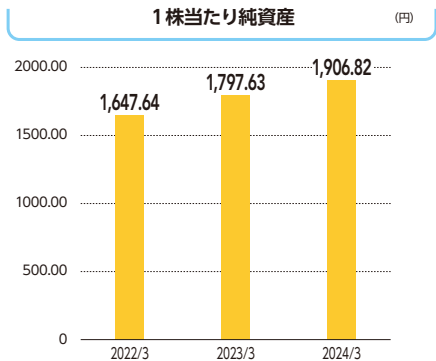
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加などにより資金が増加した一方で、法人税等の支払、棚卸資産の増加、未収消費税等の増加により資金が減少したことで7億17百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入に対し、保険積立金の積立による支出等から25百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出等により16億26百万円の支出となりました。



当期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ8億83百万円減少の46億47百万円となりました。

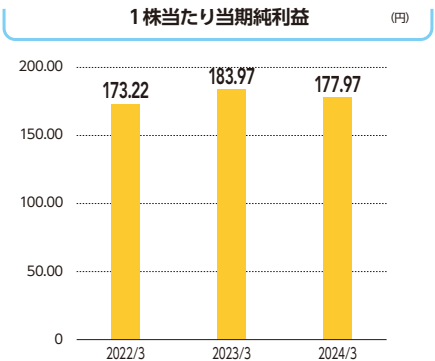


配当金など … 当期の年間配当は、前期比同額で実施させていただきました。



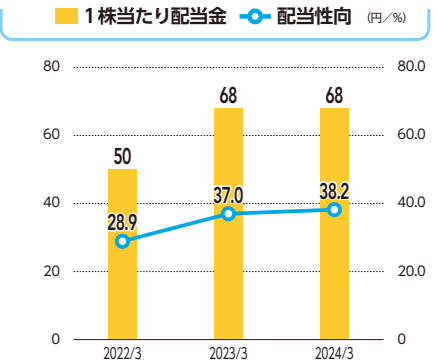
会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比109.19円増加し1,906.82円となりました。なお、当社株式の当期末終値(2024年3月31日)は2,068円であり、PBRは1.08倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、177.97円となりました。なお、PERは当期末終値ベースで11.6倍という水準にあります。

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益

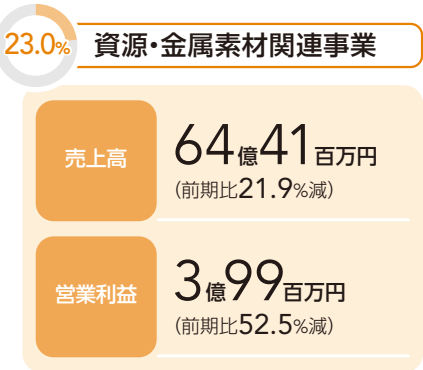


当期の配当金は、1株当たり中間で34円、期末で34円、年間で前期比同額の68円とさせていただきました。なお、次期の年間配当は、同額の68円(中間で34円、期末で34円)を予想しております。

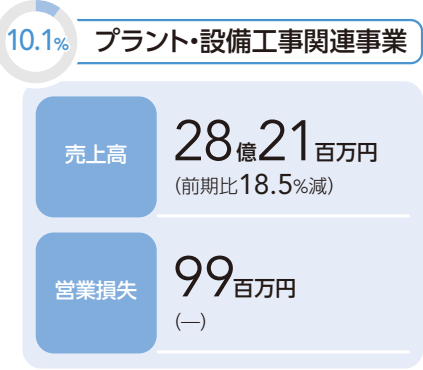


2024年3月期 事業別の営業成果のご報告 (連結)

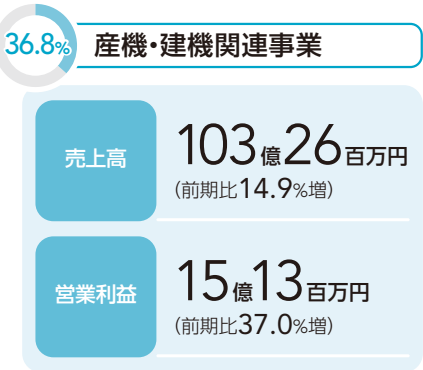
注) 円グラフは売上構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額280億40百万円を分母として算出)



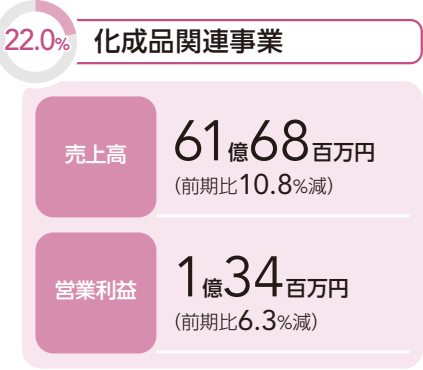
中国における不動産不況やサプライチェーンの混乱により積み上がった過剰在庫の消化に時間が掛かったことで、当社取扱原料の需要が低迷したことから、同事業の売上高は前期比21.9%減収の64億41百万円、売上減収から営業利益は同52.5%減益の3億99百万円となりました。



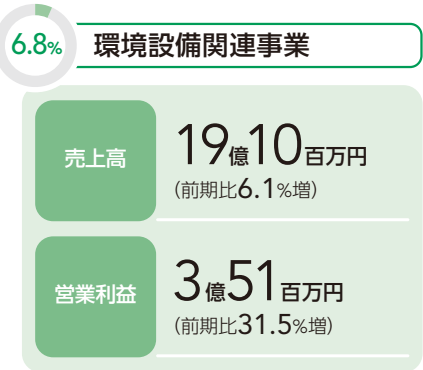
大型工事が減少したことなどによる減収要因があったことから同事業の売上高は前期比18.5%減収の28億21百万円、売上減収及び一部工事の採算悪化が大きく影響したことから営業損失は99百万円(前期は2億84百万円の利益)となりました。



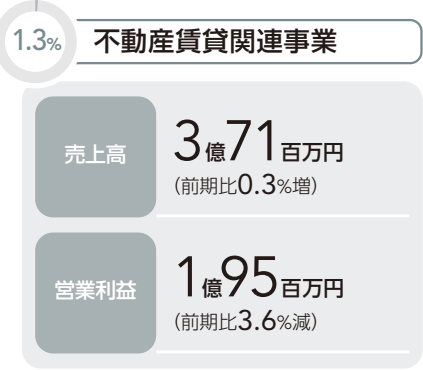
民間・官庁ともに活発な設備メンテナンス需要・新規案件等により、各種ポンプ関係の販売・整備は堅調に推移しました。また、シールド掘進機も販売・レンタルともに大型案件の獲得により底堅く推移したことから同事業の売上高は前期比14.9%増収の103億26百万円、営業利益は同37.0%増益の15億13百万円となりました。



自動車関連分野での受注回復が見られましたが、電線分野やグリース分野での受注が減少したことから同事業の売上高は前期比10.8%減収の61億68百万円、売上減収から営業利益は同6.3%減益の1億34百万円となりました。



主力商品の一つであるピストンポンプ本体の販売が一巡したものの、民間及び官庁ともに整備需要が増大しました。また水砕関連について、既設プラントの能力アップ改造やCO2の削減に向けた環境対策の一環として設備を開発する設計業務の新規案件が増加したことから同事業の売上高は前期比6.1%増収の19億10百万円、営業利益は同31.5%増益の3億51百万円となりました。



賃貸ビルの満室維持と駐車場用地の地代見直しがあったことから同事業の売上高は前期比0.3%増収の3億71百万円、一方、修繕費、租税公課、減価償却費などが増加したことから営業利益は同3.6%減益の1億95百万円となりました。



会社情報・株式情報 (2024年3月31日現在)

会社の概要

社名

ラサ商事株式会社

設立

1939 (昭和14) 年1月10日

資本金

20億76百万円

本社

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
RASA日本橋ビルディング
TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729

売上高

279億16百万円 (2024年3月期) (連結)

従業員数

253名 (連結)、196名 (単体)

会計監査人

保森監査法人 (2024年6月25日現在)

許可

特定建設業許可
(機械器具設置工事業・電気工事業)
古物商許可

取締役 (2024年6月25日現在)

代表取締役社長

井村 周一

社外取締役

山口 浩 *

専務取締役

青井 邦夫

社外取締役

川尻 恵理子 *

常務取締役

桜木 和陽

取締役 監査等委員

朝倉 正

取締役

倉持 正見

社外取締役 監査等委員

永戸 正規 *

取締役

大内 陽子

社外取締役 監査等委員

原田 彰 *

取締役

川内 裕之

※ 独立役員であります。

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月下旬

基準日

定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

☎ 0120-782-031
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
東京証券取引所スタンダード市場
(証券コード：3023)

上場金融商品取引所

株式の状況

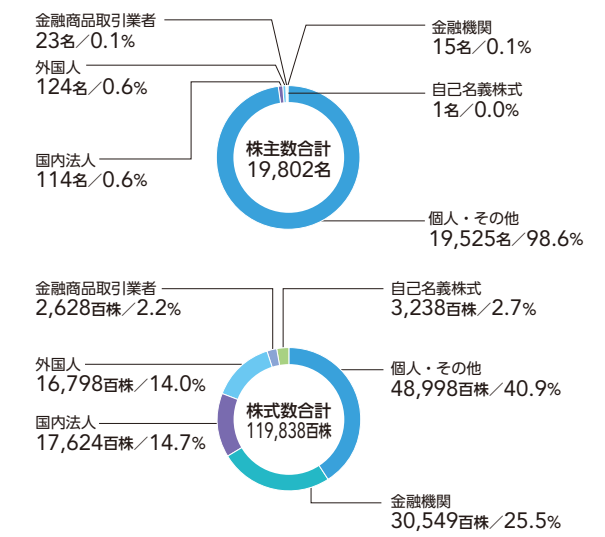
発行済株式の総数

11,983,838株

株主総数

19,802名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	991,000	8.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	673,470	5.78
日本生命保険相互会社	496,000	4.25
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	336,000	2.88
大平洋機工株式会社	207,000	1.78
三機工業株式会社	200,000	1.72
オー・ジー株式会社	196,200	1.68
株式会社パシフィックソーワ	178,000	1.53

※ 当社は自己株式を323,804株(2.70%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。